

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

375
11/5/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

福島事態が示す核兵器のリアリティ

日本よ、「核の傘」は人道に反する 梅林 宏道

核兵器は破壊と殺傷を目的として設計される。それが使われたときの非人道性を人間存在の深層に届くリアリティをもって伝えることができるのは被爆者以外にはいない。ところが、今回の福島事態は、凶らずも私たちの想像力を助け、いまこそ「核兵器は犯罪だ」と言うべきであると私たちを促している。福島事態が照射する被爆と被曝を考える。

爆風と津波と放射能

核兵器の爆発エネルギーが殺傷と破壊に至る効果は、広島に投下された原爆の場合、放射能によるものが約15%、衝撃波や爆風によるものが約50%、熱線によるものが約35%と評価されている。爆発後に残るものは累々たる死者、生死の境にある者、さまざまな程度の負傷者と後発性の被曝者、損壊し火災で燃えて遠くまで平らになった街並みであった。

私たちは、東北太平洋岸を襲った津波の後の一面に瓦礫が残された平地を見た。そこには打ち上げられた尖った船体と僅かに残った家屋の他は何もないように見えた。生き延びた人々は避難し、そうでない人々は海にさらわれたのだ。

福島第一原発周辺では再臨界暴走・爆発も予想される事故の行方と避難する人々の苦難に人々の関心が集中した。そして3月14日になってやっと10km圏内の危険区域で放射線防護服を着た捜索隊員が行方不明者の捜索活動を始めたとき、私の中で福島事態と核爆発事態とが鮮明に重なり始めた。瓦礫の下に遺体を発見した

とき、隊員は遺体に積もった放射能が強すぎて遺体の収容を諦め、その場に放置せざるを得なかったのだ。除染しなければ移動できない重傷の生存者がいたらどうなるのだろうか。

「1945年と同じ核爆弾が現在の広島に落とされたら何が起こるか」をテーマにした専門家委員会での議論を私は思い出した¹。衝撃波と爆風による破壊を津波の破壊に置き換え、核兵器の

今号の内容

福島事態が照らし出す「核の傘」の本質
NPT最終合意の前進ならず

—ジュネーブ軍縮会議第1会期

<資料>議長「ノンペーパー」(抄訳)

米「軍事費削減」と日本市民

【連載】被爆地の一角から(54)

被爆時の医学者の記憶 土山秀夫

5月15日号は休みます。次号は6月1日合併号です。

放射能の脅威を原発事故の放射能の脅威と置き換えれば、太陽の100倍以上の高温が発する熱線を伴っていないことを別とすれば、二つの事態には共通点がある。放射能の強度は桁違いであり、その違いの重要性については後述するが、にもかかわらず、福島事態は現代における核爆発事態を想像させる助けとなる。

放射能が救護を阻む

まず、上述したように、たとえ生存者がいても、放射能汚染のために救助ができなくなることが現実を示された。1945年当時と比較して、放射能の健康被害に関する知見は格段に増加し、それに伴う法的規制も進歩した。とりわけ晩発性の放射能被害は、低い放射能によっても起こりうる事が明確になった(たとえば一時的な100ミリシーベルトの被曝によっても、0.1%の白血病、1%のその他のガンの発症の後障害リスクがある)。現在の法規制の下では救護員の健康被害のリスクを侵して任務を課することはできない。それでも目前の生命を見殺しに出来ない、我が身をかえりみず救護に走る人々は出てくるであろう。苦悩の現場がそこに生まれる。

放射能の知識は、核爆発事態においては福島よりもはるかに広範囲の立ち入り禁止区域を設定することになるであろう。放射線防護服と訓練された人員を全国から集める努力が行われるであろうが、とてもカバーできない広さとなる。

たとえ、動けない被爆者を救護したとしても、彼らを収容するためには多人数を処置できる除染体制を各地に確立しなければならない。水源の確保、発生する汚染水や汚染物の保管方法の確保が必要となる。

このような体制を作ることを考えると、もう一つの大問題に直面する。福島事態は救護や事態悪化を防ぐための物資、装置、人員輸送のための道路をはじめとするインフラが寸断されることを示した。最低限のインフラ回復のためにも相当の時間を要した。核兵器爆発事態においても、道路上の車はそのまま動かなくなり道路には死んだ車列ができて道路を塞ぐ。もちろん爆風で破壊されたさまざまな構造物が瓦礫となって交通手段を封鎖する。1945年の広島や長崎とは違った形で救援体制を阻む幾重もの障害が発生するであろう。福島事態は私たちに想像力を働かせるきっかけとなるこのようなりアリティを突き付けた。

初期放射能の猛威

原発事故と核爆発事故には熱線による殺傷と

いう点において大きな違いがあることを前述した。それに加えて、放射能を論じる場合においても両者の間に決定的な違いがある。それは核爆発には強烈な初期放射能が発生するという点である。

核兵器の起爆装置が働くと、核弾頭のコアで激しい核分裂連鎖反応が始まり、100万分の1秒という短い時間に終了する。この間に弾頭は100万°C以上、数10万気圧の塊となって爆発する。その間に中性子線とガンマ線が全方向に放射される。空気と衝突して多少は減衰するが、致死量以上にこれらを浴びた者はそのまま死に至る。中性子線は核分裂連鎖反応そのものによって発生するが、ガンマ線は核分裂生成物からのみならず、中性子が核兵器を構成する鉄材や地表の建築物、地面を構成する諸元素と反応して発生する。強い中性子線を浴びた元素は放射化してCo60(半減期5.3年)、リン32(半減期14日)、ユーロピウム152(半減期13年)などの残留放射能となり²、周辺環境を「放射能野」とする。このように、初期放射能が強烈な故に多くの残留放射能が生まれるのは、原発事故では起こりにくい災禍であり、上記の救護の困難を倍加させる。

「想定外」とは言えない

「核兵器が使われるような事態はない」と考えている人が多いのではないだろうか。残念ながら、それは福島原発を襲った巨大津波は想定を超えたものであったと言い訳するのと同じくらい許されないことである。福島原発の場合においても、設計上想定された規模を超える津波の可能性があるという研究が報告されていたことが明らかになっている。

核兵器爆発の場合もまた、それが今の瞬間にも想定される事態であると繰り返し警告されている。無認可使用、事故、テロ目的などなど。しかも、起こってしまえば、上述のように、被害軽減のためにとりうる措置は極めて少ない。つまり、絶対に起こしてはならない事態である。

核爆発を防止するために緊急にとるべきことは、とりわけ日本において、次の2点であろう。

まず第1に、米国とロシアに警報即発射(LOW)³体制を解除させることである。現在も、両国あわせて数千発の弾道ミサイルが、相手の発射情報を衛星が感知してから3~12分で報復の発射が行われる態勢がとられている。この態勢は、誤動作や無認可の核の発射の危険が絶えずあり得ることを意味している。

最近の例では、昨年(2010年)10月23日、米ワイオミング州の50発の大陸間弾道弾(ICBM)の発射コントロール機能が45分間失われる事態

NPT「最終合意」の前進、達成できず

ジュネーブ軍縮会議(CD)の2011年第1会期が、3月30日に終了した。

10年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議の最終文書¹は、CDに次の3つの行動を促した。①核軍縮を扱う下部機関の即時設置(行動6)、②消極的安全保証(NSA)のための国際取り決めの協議の即時開始(行動7)、③兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の即時交渉開始(行動15)。これは、CDが09年第2会期に上記3課題を含む4つの作業部会を設置する「作業計画」²を基礎に実質的議論を前進させることを求めるものであった。「最終文書」は同時に消極的安全保証とFMCTに焦点をあてたCDハイレベル会合を主催することを国連事務総長に促した(行動7及び15)。同会合は10年9月24日に開催され、「09年作業計画が前進に向けた最善策である」ことを多くの国が指摘した(「議長要約」³)。

このような経過の中で1月25日に開会したCD2011年会期に期待されたのは、NPT「最終文書」の要請に応える実質的前進を達成することである。しかし、第1会期は成果を得られぬまま終了した。

パキスタンの主張

パキスタンが09年第3会期以降、「09年作業計画」を引き継ぐ手続き問題で異論を唱えていることがCDを暗礁に乗り上げさせたことはすでに知られている⁴。パン・ギムン国連事務総長は、今会期の開会演説(1月26日)で、会議を「いつもどおり(business as usual)のものに終わらせてはならない」と力説し、「一つか二つの国が、プロセスを無期限に止めるようなことは許されないと」「全会一致原則」を盾に作業を停滞させているパキスタンを暗に批判した。しかし、状況は基本的に変わっていない。

パキスタンの主張を今会期での発言⁵も含めて整理すれば以下のとおりである。

(1) FMCTの優先協議に反対:「09年作業計画」は、FMCT作業部会のみ「条約交渉」任務を付与し、他の3つの作業部会には「実質的な議論を行う」ことなどを任務としているが、核軍縮とNSAについてもFMCTと同等の優先度が与えられるべきである。

(→4ページへ)

が発生した。元ICBM管制官であったブルース・ブレア氏によれば、原因不明のこの事態は、この間に誤動作や無認可発射を試みた者が発射手順を開始したとしても、それを食い止めることの出来る最後の通信手段が途絶えたことを意味する。

地中深くに設置されたICBM管制室は、ICBMのサイロと遠く離れたところに設置されており、その間の通信手段が途絶えるといかなる発射の試みも検出できず、キャンセルも出来ない。もちろん、厳重に管理された発射ロックを外すための暗号が必要だが、それが漏洩した先例がある。人間は過ちを犯す存在であるし、可能性のあることは現実になりうることは過去のさまざまな事故が教えている。ワイオミングの場合、もし45分が始まる直前か直後にハッカー、あるいは意図的な反逆者が発射信号を送ったとすると、気付いてから30分後までは自爆装置でミサイルを爆破できるが、それも不可能になるといふ。復旧後では間に合わなかった。

第2に、核兵器を使うことは犯罪であるし、使うことを前提にしている「核の傘」政策を採択す

ることも犯罪であることを明確にしなければならない。しばしばテロリストによる攻撃の可能性云々と言うが、非国家主体や個人が核兵器を使用することを禁じるためには、まず国家レベルで核兵器の保有、使用、使用の教唆(核の傘)が犯罪であることを明確にすることが先決であろう。核兵器の闇ルートの根絶は必要だが、道義があやふやでは実現が困難である。

被爆国日本が核兵器の価値を認め「核の傘」に依存している現実を変えることは、核問題における日本の最優先課題ではないだろうか。Ⓜ

注

1 日本政府が2004年6月に「国民保護法」を制定し、市町村に「核兵器による攻撃」を受けたときの被害想定と対処方法の作成を義務づけたとき、広島市と長崎市は、政府に対して政府自身の「被害想定と対処方法」を示すよう要求した。回答のない政府に対して広島市は「核兵器攻撃被害想定専門委員会」を組織してシミュレーションを行い報告書を作成した(2007年11月)。

www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1141957716995/files/houkokusyo.pdf

2 1と同じ。

3 LOW=Launch on Warning

(→3ページから)

(2) FMCTは過去の備蓄も規制対象とするべきである:さもなければ、すでに十分な備蓄を持つ核大国の既得権が温存され、後発国とのギャップが固定される。

(3) インドへの優遇措置を放置したままのFMCTは無力である。

(4) FMCTの規制対象物質を再定義するべきである:ネプツニウム237及びアメリカシウム241、242、243も兵器利用が可能なので、禁止対象とされるべきである。

以上の主張は、それ自体は正当なものといえる。(1)はNPT最終文書の文脈に合致するものである。また(2)に関しては、日本、オランダ及びカナダが参考文書として09年会期に正式に提出した⁶、NGO「核分裂性物資に関する国際パネル(IPFM)」の条約案⁷は、「過去の備蓄」を規制対象に含めるものである。見落としてならないのは、パキスタンの動機にはインドとの「核物質ギャップ」を埋め、南アジアの「パワーポリテクス」における有利な地位を確保することがあり、核大国＝中国と米国の戦略的思惑と原子力産業の利益追求がそれを助長している⁸という側面である。

CD議長「ノンペーパー」提案

3月17日、第1会期の最後の議長を務めたチリのペドロ・オイアルス大使が一つの事態收拾案を提案した。それは、4つの作業部会の任務を平均化して、「最近の議論をベースに実質的作業を開始できるような柔軟性を持たせる」⁹という提案であった。議長が「ノンペーパー（非公式文書）」として示した「2011年会期作業計画の可能な諸要素」¹⁰の抄訳を下の囲みに示す。これによ

れば、「作業部会Ⅱ」(FMCTを扱う)は「核軍備競争の停止と核軍縮」と「核戦争の防止及びその他関連事項」の二つの議題の下で「09年作業計画」の「FMCT交渉」に替えて、「FMCTに主たる焦点を当てる」ことが任務とされている。議長自身が「建設的あいまいさ」と呼ぶこの定式化は、「09年作業計画」に照らせば明らかな「後退」である。議長はそのことを考慮して「新しい作業計画案」ではなく「ノン・ペーパー」として作業計画が含むべき要素を提案したと説明した¹¹。

この提案を残して、09年作業計画の前進という課題は、5月16日開会予定の第2会期以降に持ち越された。今後の展開は未知数である。各国に問われるのは、核軍縮と不拡散の大義に立った英知と胆力である。前記の「NGO条約案」を提出した経過を持つ日本は、核大国と一線を画し、戦略的思惑や利益追求にとらわれない立場から貢献することができる。(田巻一彦)◎

注

- 1 ピースデポ・ブックレット「2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議ー市民社会からの総括」
- 2 CD/1864。本誌第330号(09年6月15日)に抜粋訳(訳出典の原案が修正なしに決定)。
- 3 本誌第362号(10年10月15日)。
- 4 本誌第337号(09年10月1日)。
- 5 www.reachingcriticalwill.org/political/cd/2011/statements/part1/3March_Pakistan.pdf
- 6 須田明夫日本政府代表部大使の演説(09年9月17日)。
- 7 09年3月16日「FMCT条約案及び逐条解説」。
www.fissilematerials.org/ipfm/site_down/fmct-ipfm_mar2009draft.pdf
- 8 本誌第356号(10年7月15日)。
- 9 3月17日「集約発言」。
www.reachingcriticalwill.org/political/cd/2011/statements/part1/17March_Chile.pdf
- 10 www.reachingcriticalwill.org/political/cd/2011/papers/part1/non-paper.pdf
- 11 9と同じ。

【資料】「ノン・ペーパー」2011会期作業計画の可能な諸要素

10年3月17日
ペドロ・オイアルス議長(チリ大使)

- CDは、その任務に従い実質的な作業を開始するとの構成国の強い願望を認識する。
- CDは、多国間軍縮への昨今の気運に留意し、CDの作業実現に向けた国連事務総長の熱意を歓迎する。
- CDは、2011会期作業計画のために次の決定を行う。
- CDはその任務を全うするために、議題1、2、3及び4に関連する4つの作業グループを設置する。同作業グループの目的は、当てはまる場合には、具体的アプローチの検討を含み、また適

切な場合には、差別的でなく国際的かつ効果的に検証可能な法的拘束力を持つ取り決めに関する交渉の開始を含む、実質的、前進的かつ系統的な作業を進めることにある。

● 4つの作業部会には、以下の議題項目に関連する取り組みが委任される。

1) 作業部会Ⅰは、「核軍備競争の停止と核軍縮」と題する議題1及び「核戦争の防止及び関連事項」と題する議題2の下で設置され、核軍縮に全般的な焦点を当てる。

2) 作業部会Ⅱは、「核軍備競争の停止と核軍縮」と題する議題1及び「核戦争の防止及び関連事項」と題する議題2の下に設置され、核兵器並びに他の核爆発装置のための核分裂性物質の生産禁止に全般的な焦点を当てる。

3) 作業部会Ⅲは、「宇宙における軍備競争の禁止」と題する議題3の下に設置される。

4) 作業部会Ⅳは、「非核兵器国に対して核兵器の使用または使用の威嚇を行わないという保証を供与する実効的な国際的取り決め」と題する議題4の下に設置される。

・各作業部会は、過去、現在そして将来の関連する意見及び提案を考慮しつつ、CDの手続き規則に従い、上記任務の遂行を確かなものとするよう、作業を組織し実施しなければならない。各作業部会は現会期末までに作業の進捗報告を提出しなければならない。(後略)

(訳:ピースデポ)

米政府、財政再建へ軍事費削減に着手

——在日米軍縮小・撤退の追い風にしよう

軍事費に関する世界行動

4月12日、国際平和ビューロー(IPB)と政策問題研究所(IPS)の共同呼びかけで、世界宗教者平和会議、アメリカ・フレンズ奉仕団など100以上の組織、35か国以上の市民が参加して、初の軍事費に関する世界行動¹が各国で行われた。これは国連のミレニアム開発目標(MDGs)²が掲げる2015年までの世界の貧困撲滅という目標のために、世界の軍事費の削減を訴える行動であった。この行動には、セルジオ・ドゥアルテ国連軍縮問題上級代表からも支持声明³が寄せられた。上級代表はの中で、MDGsの目標達成に必要な資金は年間600億ドルであるとし、「最近10年だけで見ても、世界の軍事費は1.5倍になり、現在、国連に報告されている軍事費の総計は、年に1兆2千億ドル以上である。年間軍事費の10分の1以下の額でも、MDGsの合意目標を達成するために十分である」と訴えた。

軍事費を削減し、貧困、社会開発、健康、環境などの社会的ニーズに再配分することはすべての地球市民の課題である。とりわけ世界の軍事費の半分近くを支出している米国には特別に大きな責任があることは言うまでもない。

その米国で、軍事費の見直しが始まっている。ただし、その動機は「世界行動」やドゥアルテ氏とは異なり、年間1兆ドル余りの赤字を抱える国家財政の再建にある。

米国防総省の2012会計年予算要求

ここで米国の国防予算の枠組みを見ておこう。2月14日、国防総省(DOD)は、基礎予算5,531億ドル及び海外非常事態作戦(OCO)予算1,178億ドルから構成される、6,709億ドルの2012会計年予算要求⁴を議会に提出した。11会計年の7080億ドル(要求ベース)から約370億ドルの減額である。

12会計年予算は、近年の例にならって次の4つの主題に基づいて編成されている。

1) 最大の資産である全志願制軍に細心の注意を払うとの国家の公約を再確認し強化する。

軍要員の給与、手当、福利厚生費及び訓練など平時における運用経費を含む予算がこの課題の下に計上される。基礎予算の3分の2を占める。

2) 合衆国の防衛態勢を現在の戦争に勝利する能力と、将来の紛争への準備の間で均衡させる。

核兵器やミサイル防衛を含む装備近代化のための調達費、研究開発費、試験費等が計上される。基礎予算の3分の1にあたる。

3) 戦場にいる部隊への支援を継続する。

OCO予算はこの課題の下に計上される。人件費を除くイラク、アフガニスタンにおける戦費が主であり、イラクにおける移行経費、アフガン治安部隊の訓練費が含まれる。イラクからの撤退を反映して2011年の1,590億ドルより410億ドル少ない額が計上されている。

4) DODの業務実施方法の変革、管理部門から戦闘部門へのリソースの移転というゲイツの政策課題を前進させる。

この課題は多岐にわたるとともに本論との関係が深いので、次節で詳しく述べる(筆者)。

ゲイツの予算削減計画

ゲイツ国防長官は、予算要求と同時に発表した「将来防衛計画(FYDP)」において国防費を今後5年間で1780億ドル削減する案を示した。10年5月8日には、膨大な財政赤字に対処するために、DOD予算削減の包括的な努力に着手すると発表している⁵。その目的は、効率向上により経費を節減しそれを「戦力構成の適正化と主要な戦闘能力への再投資することによって、長期的に軍の規模や戦力を維持すること」にあった。各軍には、5年間で4軍合わせて少なくとも1000億ドルを削減することが指示された。中でも「官僚機構、施設、プログラム、契約慣行、文民及び軍人数、並びに間接費用」の徹底的な見直しが求められた。

この見直しの結果として2011年1月に発表された国防費削減計画⁶は、「5年間で1500億ドル以上を削減可能である」というものであった。計画には間接費用の見直しに加えて、2015年に開始する陸軍と海兵隊の規模縮小が含まれている。後者は、アフガニスタンへの地上軍派兵を2014年度までに相当程度縮小するとの想定の下、現役定員を陸軍2万7千人、海兵隊1万5千人から2万人削減するというものである。

「財政委員会」と国防コミュニティ

このDODの予算見直しの背景にはオバマ政権による包括的な財政再建努力がある。

10年1月18日、オバマ大統領は、財政再建に本格的に取り組むため、諮問機関「国家財政責任・改革委員会」(略称「財政委員会」)を発足させた⁷。この委員会に対して、軍事費削減を求める国会議員やNGOなどから、数多くの提言や意見が寄せられた。バーニー・フランク下院議員(民主党)とロン・ポール下院議員(共和党)の提唱で発足し、NGO関係者が多数参画するプロジェクト「持続可能な国防タスクフォース」は、10年6月1日「負債、赤字そして国防」と題した報告書⁸を発表し、「軍事費を10年間で1兆ドル削減すること」を提案した。削減案の中には、①戦略核弾頭を1000発に削減すること、②ミサイル防衛は、能力が実証されたものだけに絞りこむこと、③欧州、及びアジア配備地上兵力の約3分の1を削減することなどが含まれている。さらに10月13日には超党派の国会議員57人が連名で、「財政委員会」に書簡⁹を送り、連邦政府予算の56%を占めるDOD予算の大幅削減を求めた。

11月10日、「財政委員会」は、15会計年までに国防費1000億ドル以上を削減することを含む報告の共同議長草案¹⁰を発表した。それは間接費削減(280億ドル)、調達抑制(200億ドル)、非戦闘要員の賃金の3年間凍結(92億ドル)、海外基地の1/3削減(85億ドル)、研究・開発・試験費の10%削減(70億ドル)を含むものであった。ここでは、前記の議員や「タスクフォース」の提案も一部採用されていた。

ところが、この議長草案に対し軍需産業関係者やそれらとつながる議員を中心に強い反論が起こり、国防費削減案は12月1日の最終報告¹¹からほとんど削除された。「財政委員会」は12月3日、最終案についての採決を行ったが、委員18人のうち、賛成11、反対7であり、議会への提出に必要な賛成数14人に届かなかったため、議会への提出は見送られている¹²。

上記の経過が物語るのは、DODに連なる産業界や議員たちは「財政委員会」のような外部からの提案には耳を貸そうとしないという事実である。これは米「国防コミュニティ」が築いた壁の厚さを物語る構図といえる。

日本市民への示唆

—米軍駐留を問うチャンス

2011年1月、ニューヨークタイムズとCBSが行った世論調査結果¹³においては、「赤字を減らすための軍事費削減の方法としてどれを選ぶか」という質問に対し、55%が「欧州とアジアの

米軍基地を減らす」ことを上げた。一方、フランク、ポール両議員は、軍事費削減を求める動機を次のように書いている。「欧州は休暇、早期退職、医療システム、福祉制度の拡充によって社会システムを強めた。対照的なのが米国の資本主義の過酷さである。欧州はNATOと米国の傘によって、より少ない軍事費という利益を享受している」、「軍事力を世界に及ぼすことによって、合衆国の納税者は利益を得てはいない。治安の悪化に際して米国が介入することが超大国としての義務であるという考え方は、実際には世界のいたるところで反発を招き、しばしば悪い結果をもたらしている」。

このように市民社会や議員の中には軍事費削減の動機から米軍の海外駐留・海外活動を疑問視する考えが広がりつつある。この議論が、日本の防衛力の強化につながる側面を持つことは確かである。しかし、そこには沖縄海兵隊を含む米軍駐留を削減し、最終的には終わらせることを求める日本市民の運動にとっての重要な手がある。財政再建が喫緊の課題であることにおいて、日本も米国も変わりはない。加えて、今後は原発災害を含む震災復興に多額の費用が必要になる。日本においても、軍事費—その中には当然、在日米軍駐留や海兵隊のグアム移転経費の負担が含まれる—削減と、真の人々のニーズへの再配分を求める世論を高める時である。

(湯浅一郎、田巻一彦)¹⁴

注

- 1 <http://demilitarize.org/page/9/>
- 2 www.un.org/millenniumgoals/
- 3 <http://ipb.org/i/pdf-files/UN-High-Rep-for-Disarm-on-Global-Day-of-Action-on-Military-Spending.pdf>
- 4 「2012会計年DOD予算要求(要約)」。
www.defense.gov/pdf/SUMMARY_OF_THE_DOD_FISCAL_2012_BUDGET_PROPOSAL_%283%29.pdf
- 5 アイゼンハワー図書館(カンザス州アビリーン)における講演。www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1467
- 6 DODプレス発表(11年1月6日) www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=14178
- 7 www.fiscalcommission.gov/
- 8 www.comw.org/pda/fulltext/1006SDTfreport.pdf
- 9 www.votesmart.org/speech_detail.php?sc_id=611823&keyword=&phrase=&contain
- 10 [www.fiscalcommission.gov/sites/fiscalcommission.gov/files/documents/CoChair_Draft.pdf#search=Cochair proposal on 10November 2010](http://www.fiscalcommission.gov/sites/fiscalcommission.gov/files/documents/CoChair_Draft.pdf#search=Cochair%20proposal%20on%2010November2010)
- 11 www.fedsmith.com/articles/records/file/2010/FiscalCommission_2010_12_01.pdf
- 12 10年12月3日「USAトゥデイ」。
- 13 調査結果詳細報告。<http://s3.amazonaws.com/nytdocs/docs/562/562.pdf>
- 14 「なぜ軍事費削減を削減しなければならないのか」、10年7月6日「ハフィントン・ポスト」。
www.huffingtonpost.com/rep-barney-frank/why-we-must-reduce-milita_b_636051.html

呼び覚まされた記憶

東日本大震災は、地震に加えて津波の来襲によって、多くの町や村の人々と建物を、瞬時に押しつぶし、押し流し去った。

なかでも福島では地震、津波の上に東京電力福島第一原発事故による放射性物質の漏出もあって、市民を日々恐怖に追い込んでいる。現地の人々にとっては、天災と人災の三重苦ともいべき被災そのものである。

テレビで繰り返し映し出される光景は、66年前に私たち被爆地に在った者たちが目撃した、あの無残な廃墟の姿を思い起こさせずには置かなかった。ただ、あの原子爆弾による壊滅状態の中で、被爆者の救護活動に従事した大部分の人たちは、それがプルトニウムを利用した核兵器であることなど知る由もなかった。例外としてごく一部には、飛来した米軍機から撒かれた宣伝ビラによって、その事実を知る者がありはした。しかし敵の謀略に乗るな、とばかり憲兵たちが躍気となってビラを回収し、ビラの内容について固く緘(かん)口令を布いて回ったと伝えられている。

ビラを見た一人に、後に「長崎の鐘」「この子を残して」などの著作で知られるようになった永井隆博士がいた。博士は物理的療法科助教授第十一救護隊長名での手記「原子爆弾救護報告」の中で、次のように記している。「…原爆に関心をもっていた余等すら、その夜、敵の撒布したビラによって原爆と知らされるまでは吾ながら申し訳ないが、全くそれと気付かなかった」と。

筆者が所属していた救護班は、外科学の調来助教授を長としていたが、その調教授ご自身もビラのことは知らなかったため、投下されたのが新型爆弾ではあっても、原子爆弾とは思っておられなかった。同教授の日記と対談を収めた「医師の証言 長崎の原爆体験」(1982年)によれば、「9月28日に米軍原子爆弾調査団長バーネットから、

原子爆弾の作用について説明があり、初めて原爆のことがわかった。(中略)。角尾学長(当時の長崎医科大学長で、8月9日朝、内科外来で診察中に被災し、9月22日に死去)も全く放射線とは考えておられなかった。あれは爆弾プラスXだとかプラスαだとかはいわれたが、原爆とはいっぺんもいわれなかった」と述べている。

因みに角尾晋学長は東京出張の帰路、列車が不通となった原爆被爆直後の広島を徒歩で通り抜け、8月8日朝に長崎に帰着。その足で私たち学生を運動場に集め、広島の状況を説明されたのだった。かなり詳しく話をされたが、その中でも強く記憶に残っているのは次のような証言である。「広島の状況は何が何だか全くわからない。爆弾が一発落とされただけで建物が全部破壊され、大変な火災を起こして、全市の機能が一瞬にして止まってしまったそうだ。大勢の人が死亡したり、大やけどしたりしているのに、爆弾の落ちた穴はどこにも見付からないという。これは確かに特殊な新型爆弾なのだろう」

また8月12日に九大医学部の医師と学生のグループが長崎入りしているが、その学生の一人であった浜清氏(後に国立岡崎研究機構所長)は、「ヒューマンサイエンス」誌(1991年)に「医学生の見た戦争」と題した生々しい手記を寄せている。本稿では、救護所とされた山里小学校に収容された被爆者のほぼ全員が死亡したこと、また多数の血液の混じった下痢患者が出たが、赤痢によるものと判断して急性放射線障害の可能性を全く考えていなかったことを裏付けている。

福島における原発事故の報道を見聞するにつけ、もしあの当時、現在のような情報や知識がもたらされていたとしたら、果たして私たちはどう行動していただろうか、との思いがフト頭を過るのである。



特別連載エッセー●54

つちやま ひでお
1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの前実行委員長。2010年12月、長崎市名誉市民に。

被爆地の一角から

土山秀夫
(題字も)

日誌

2011.4.6~4.20

作成：塚田晋一郎、阿部恵美子

CBIRF(シーバーフ)=米海兵隊化学生物兵器事態対応部隊/IAEA=国際原子力機関/ICBM=大陸間弾道ミサイル/IPB=国際平和ビューロー/MD=ミサイル防衛/SACO=沖縄に関する特別行動委員会

イブニング「核軍縮・平和2011」—市民と自治体のために—

監修：梅林宏道/発行：NPO法人ピースデポ/発売元：高文研
A5判、320頁 会員価格1500円/一般価格1800円(+送料)

〔6月発行〕

●特集：2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議 【特別記事】福島事態と大気圏核爆発(仮)

- 50のキーワード：核軍縮/ミサイル防衛/米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
- 市民と自治体ができること □ 40の一次資料 (一部変更の可能性あり)

★ご注文方法などの詳細は後日掲載予定。

- 4月7日 イラン反体制組織「ムジャヒディン・ハルク」、テヘラン西郊カラジに秘密の核関連工場があるとワシントンで公表。
- 4月7日 イスラエル軍、MDシステム「アイアンドーム」が、ガザから発射されたロケット弾を撃ち落とすと発表。実戦では初。
- 4月8日 長崎大学、「核兵器廃絶研究センター」(仮称)を、今年の「長崎原爆の日」(8月9日)までに設立する方針を明らかに。
- 4月9日 イランのサレヒ外相、カラジの核施設の存在を認めた上で、「(平和利用に)必要な部品を作っているだけ」と反論。
- 4月9日 イランのアフマディネジャド大統領、福島第一原発について「IAEAが事故の危険性に関する正しい情報を公開していない」と非難。
- 4月9日 CBIRF、横田基地での放射能除染演習を公開。福島第一原発での不測の事態に備え、2日以降、同基地に約150人が駐留。
- 4月11日 米国防総省、アフガン南部ヘルマンド州で、米無人機による誤爆で米兵2人が死亡したことを明らかに。
- 4月12日 IPBなど呼びかけの「軍事費に関するグローバル行動日」。(本号参照)
- 4月12日 シャープ在韓米軍司令官、「北朝鮮の能力を考えると、5年以内に米本土に到達するICBMの開発が可能だ」と述べる。
- 4月15日 米ミサイル防衛庁、ハワイ沖の太平洋上で、イージス艦による中距離弾道ミサイル迎撃実験に成功と発表。
- 4月16日付 韓米が、短距離弾道ミサイルに備える「韓国型ミサイル防衛」(KAMD)システムの15年までの構築に向け、研究を本格化させたことが明らかに。朝鮮日報。
- 4月17日 韓国教育科学技術省、使用済み核燃料再処理に関する米との共同研究を開

始することで合意と発表。25年までに実用化施設の運用を目指す。

- 4月17日 菅首相、クリントン米国務長官と官邸で会談。福島第1原発事故の事態収拾に向け、日米で連携する方針を確認。
- 4月18日 オバマ米大統領、北朝鮮への追加制裁として、同国から米国への、物品、サービス、技術の輸入を禁じる大統領令に署名。
- 4月19日 約50の国・機構が参加してキエフで開かれた原子力安全サミット、宣言を採択し、閉幕。
- 4月20日 潘国連事務総長、福島第一原発級の重大事故に「我々はこれからも直面するだろう」と演説、原発の安全に関する国際基準作りを急ぐべきだと考えを示す。

沖縄

- 4月9日 10年度に沖縄市に寄せられた米軍機の騒音への苦情が、前年度の2倍以上の40件となったことが明らかに。
- 4月11日 又吉知事公室長、普天間飛行場県外移設実現に向けた情報収集のための訪米を5月実施の方向で検討と発表。
- 4月12日 日米両政府が普天間飛行場返還に合意したSACO最終報告から15年。
- 4月12日 枝野官房長官、普天間問題について「沖縄の理解を得る努力をする」とし、辺野古移設を進める姿勢を示す。
- 4月12日 仲井真知事、普天間辺野古移設は「事実上不可能」と改めて述べる。
- 4月12日 安里宜野湾市長、「震災があったから米軍が必要という議論は震度の違う話。沖縄に集中している米軍の在り方を問うべきだ」と述べる。
- 4月12日付 米軍人・軍属による事件・事故の際、米軍が発行する「公務証明書」の年ごとの発行件数を、法務省が把握していないこと

が明らかに。

- 4月12日 嘉手納町基地涉外課、嘉手納基地の10年度騒音発生回数を発表。深夜早朝は嘉手納地区と屋良地区で過去最多に。
- 4月13日 在沖米4軍調整官のグラック中将、着任あいさつのため仲井真知事を訪問。
- 4月17日 松本外相、都内でクリントン米国務長官と会談。日米安全保障協議委員会(2プラス2)の早い開催で一致。
- 4月18日 沖縄市議会、1月の交通死亡事故で容疑者の米軍属男性が公務中のため不起訴となった件で、日米地位協定見直しを求める意見書を全会一致で可決。
- 4月18日 沖縄防衛局、米軍キャンプ・シュワブなどで12年5月に満期を迎える土地で地主が契約更新に応じないことから、強制使用手続きを開始。
- 4月19日 松本外相、嘉手納基地や普天間飛行場の軍用機騒音は、「相当うるさい音」とし、米側に防止を求める考えを示す。
- 4月19日 県と宜野湾市、キャンプ瑞慶覧内の空き家住宅を震災被災者へ提供するため、連絡会議を設置する方針を決定。
- 4月20日 外務省沖縄担当事務所の樽井沖繩担当大使、日米地位協定は「完全とは言えない部分もあるし、見直すべき部分もある」と述べる。

今号の略語

- CD=ジュネーブ軍縮会議
- DOD=(米)国防総省
- FMCT=兵器用核分裂性物質禁止条約
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- LOW=警報即発射体制
- MDGs=国連ミレニアム開発目標
- NATO=北大西洋条約機構
- NPT=核不拡散条約
- PAROS=宇宙における軍備競争の防止

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jpに

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo!グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁)：会員の方に付いています。
- 「(定)」：会員以外の定期購読者の方。
- 「今号で誌代切れ、継続願います。」：誌代切れ、継続願います。
- 「入会または定期購読の更新をお願いします。」：入会または定期購読の更新をお願いします。
- メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、阿部恵美子、岡本高明、塚田夢筈、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、吉田遼、土山秀夫、梅林宏道